


平成18年3月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年5月29日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511-8840
 決算取締役会開催日 平成18年5月29日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,101	△13.4	2,040	44.3	3,242	101.1
17年3月期	25,512	△19.3	1,414	30.1	1,612	△18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,271	205.7	111	16	110	37	22.8	3.8	14.7
17年3月期	743	—	33	43	33	41	7.1	2.0	6.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,535,128株 17年3月期 19,534,330株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	5	00	293	13.5	2.6
17年3月期	15	00	5	00	293	44.9	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	86,703	11,121	12.8	564	21
17年3月期	83,416	8,761	10.5	443	90

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,535,128株 17年3月期 19,535,128株

②期末自己株式数 18年3月期 62,472株 17年3月期 62,472株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,000	1,100	500	5	00	—	—
通期	26,000	3,400	1,500	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	7,801		8,285		
2. 受取手形		1		1		
3. 未収運賃		376		364		
4. 不動産事業未収金		372		274		
5. その他営業未収金		150		164		
6. 販売用不動産	※1	10,406		14,135		
7. 商品		41		51		
8. 未成販売用不動産	※1	6,070		6,406		
9. 貯蔵品		45		42		
10. 前渡金		105		96		
11. 前払費用		63		103		
12. 繰延税金資産		712		623		
13. 未収法人税等		—		29		
14. その他		1,129		1,187		
貸倒引当金		△52		△55		
流動資産合計		27,225	32.6	31,713	36.6	4,488

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	23,049		23,331			
減価償却累計額		△9,808	13,241	△10,312	13,019		
2. 構築物	※1	441		378			
減価償却累計額		△332	108	△303	75		
3. 機械及び装置		315		87			
減価償却累計額		△258	57	△68	19		
4. 車両運搬具		50		41			
減価償却累計額		△43	6	△34	6		
5. 工具器具備品		787		804			
減価償却累計額		△634	152	△656	147		
6. 土地	※1,4		25,080		24,300		
7. 建設仮勘定			17		—		
有形固定資産合計			38,665	46.4	37,568	43.3	△1,096
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			24		24		
2. ソフトウェア			63		43		
3. その他			56		56		
無形固定資産合計			144	0.2	124	0.1	△19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,429		2,891	
2. 関係会社株式			4,323		4,265	
3. 出資金			31		20	
4. 関係会社出資金			552		552	
5. 長期貸付金			315		501	
6. 従業員長期貸付金			6		11	
7. 関係会社長期貸付金			5,556		5,465	
8. 破産更生債権等			114		98	
9. 長期前払費用			9		14	
10. 繰延税金資産			2,915		2,924	
11. 保険積立金			1,130		1,174	
12. その他			317		311	
貸倒引当金			△319		△936	
投資その他の資産合計			17,381	20.8	17,296	20.0
固定資産合計			56,191	67.4	54,990	63.4
資産合計			83,416	100.0	86,703	100.0
						3,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,233		6,336		
2. 不動産事業未払金		365		279		
3. その他営業未払金		2		4		
4. 短期借入金	※1	10,515		10,538		
5. 1年以内返済予定長期借入金	※1	8,015		7,484		
6. 未払金		884		1,204		
7. 未払費用		219		168		
8. 未払法人税等		290		—		
9. 前受金	※1	356		440		
10. 預り金		1,981		1,981		
11. 前受収益		132		140		
12. 賞与引当金		44		43		
13. 設備関係支払手形		187		476		
流動負債合計		27,228	32.6	29,098	33.6	1,870
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	32,279		31,667		
2. 関係会社長期借入金		4,376		4,184		
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	2,154		2,010		
4. 退職給付引当金		6,188		6,257		
5. 役員退職慰労引当金		1,081		1,170		
6. 預り保証金		1,033		986		
7. その他		313		206		
固定負債合計		47,426	56.9	46,482	53.6	△944
負債合計		74,655	89.5	75,581	87.2	926

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		2,020	2.4	2,020	2.3	—
II 資本剰余金							
資本準備金		2,207			2,207		
資本剰余金合計			2,207	2.6	2,207	2.6	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		201			201		
2. 任意積立金							
別途積立金		9,910			10,610		
3. 当期未処分利益		1,445			1,667		
利益剰余金合計			11,557	13.9	12,478	14.4	921
IV 土地再評価差額金	※4		△7,123	△8.5	△6,074	△7.0	1,049
V その他有価証券評価差額金			167	0.2	556	0.6	389
VI 自己株式	※5		△67	△0.1	△67	△0.1	—
資本合計			8,761	10.5	11,121	12.8	2,360
負債・資本合計			83,416	100.0	86,703	100.0	3,286

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,512	100.0	22,101	100.0	△3,410	
II 売上原価			20,528	80.5	16,479	74.6	△4,048	
売上総利益			4,984	19.5	5,622	25.4	638	
III 販売費及び一般管理費			3,570	14.0	3,582	16.2	11	
営業利益			1,414	5.5	2,040	9.2	626	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	104			152			
2. 受取配当金	※1	828			1,891			
3. 雇用開発助成金		20			6			
4. 受取保険金		58			20			
5. その他		417	1,430	5.6	466	2,537	11.5	1,107
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,057			1,053			
2. 営業車両除売却損		10			—			
3. 訴訟関連費用	※2	—			202			
4. その他		163	1,231	4.8	78	1,335	6.0	103
経常利益			1,612	6.3	3,242	14.7	1,630	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	—	—	—	184	184	0.8	184

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※4	184		235		
2. 貸倒引当金繰入額		—		618		
3. 減損損失	※5	—		77		
4. その他		1	185	65	996	810
税引前当期純利益			1,426		2,430	1,003
法人税、住民税及び 事業税		394		405		
法人税等調整額		289	683	△245	159	△524
当期純利益			743		2,271	1,528
前期繰越利益			810		460	△350
土地再評価差額金取 崩額			△9		△967	△957
自己株式処分差損			0		—	△0
中間配当額			97		97	0
当期末処分利益			1,445		1,667	221

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			1,445		1,667	221
II 利益処分額						
1. 配当金		195		195		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (1)		100 (1)		
3. 任意積立金 別途積立金		700	985	800	1,095	110
III 次期繰越利益			460		571	111

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年です。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産及び未成販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更 関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継したことを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。 この変更により、売上高が1,423百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は同額増額しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は77百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」（当事業年度は30百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係) 「訴訟関連費用」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に114百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1. このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>未成販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,816</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,862</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,500</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金325百万円、1年以内返済予定長期借入金5,243百万円、長期借入金14,928百万円、前受金59百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	85百万円	販売用不動産	2,438	未成販売用不動産	4,202	建物	9,816	構築物	89	土地	20,862	投資その他の資産「その他」(差入保証金)	5	計	37,500	<p>※1. このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>未成販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,373</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,537</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金10,538百万円、1年以内返済予定長期借入金6,502百万円、長期借入金28,265百万円、前受金3百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	85百万円	販売用不動産	2,605	未成販売用不動産	3,685	建物	9,373	構築物	57	土地	19,730	計	35,537																																																		
現金及び預金(定期預金)	85百万円																																																																																
販売用不動産	2,438																																																																																
未成販売用不動産	4,202																																																																																
建物	9,816																																																																																
構築物	89																																																																																
土地	20,862																																																																																
投資その他の資産「その他」(差入保証金)	5																																																																																
計	37,500																																																																																
現金及び預金(定期預金)	85百万円																																																																																
販売用不動産	2,605																																																																																
未成販売用不動産	3,685																																																																																
建物	9,373																																																																																
構築物	57																																																																																
土地	19,730																																																																																
計	35,537																																																																																
<p>※2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">78,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,597,600株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	78,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,597,600株	<p>※2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">78,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,597,600株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	78,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,597,600株																																																																				
授權株式数	普通株式	78,000,000株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	19,597,600株																																																																															
授權株式数	普通株式	78,000,000株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	19,597,600株																																																																															
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">12,165百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モータース(北九州)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(527名)</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,818</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	12,165百万円	大阪第一交通(株)	1,960	第一交通(株)(東京)	954	観光第一交通(株)(仙台)	902	仙台第一交通(株)	563	興亜第一交通(株)	561	広島第一交通(株)	472	第一オーケイパーキング(株)	465	(株)ミュンヘンオート	418	那覇バス(株)	408	芙蓉第一交通(株)	385	肥後第一交通(株)	337	早良第一交通(有)	274	札幌第一交通(株)	267	第一交通(株)(徳山)	234	東北第一交通(株)	185	(株)第一モータース(北九州)	178	その他24社	1,714	当社分譲物件購入者(527名)	1,367	計	23,818	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">9,219百万円</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モータース(北九州)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(456名)</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,176</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	9,219百万円	那覇バス(株)	1,830	大阪第一交通(株)	1,660	第一交通(株)(東京)	838	観光第一交通(株)(仙台)	809	興亜第一交通(株)	499	(株)ミュンヘンオート	410	広島第一交通(株)	358	芙蓉第一交通(株)	345	肥後第一交通(株)	303	第一オーケイパーキング(株)	260	札幌第一交通(株)	230	早良第一交通(有)	224	第一交通(株)(徳山)	203	東北第一交通(株)	171	群北第一交通(株)	154	(株)第一モータース(北九州)	124	その他24社	1,355	当社分譲物件購入者(456名)	1,177	計	20,176
(株)第一ゼネラルサービス	12,165百万円																																																																																
大阪第一交通(株)	1,960																																																																																
第一交通(株)(東京)	954																																																																																
観光第一交通(株)(仙台)	902																																																																																
仙台第一交通(株)	563																																																																																
興亜第一交通(株)	561																																																																																
広島第一交通(株)	472																																																																																
第一オーケイパーキング(株)	465																																																																																
(株)ミュンヘンオート	418																																																																																
那覇バス(株)	408																																																																																
芙蓉第一交通(株)	385																																																																																
肥後第一交通(株)	337																																																																																
早良第一交通(有)	274																																																																																
札幌第一交通(株)	267																																																																																
第一交通(株)(徳山)	234																																																																																
東北第一交通(株)	185																																																																																
(株)第一モータース(北九州)	178																																																																																
その他24社	1,714																																																																																
当社分譲物件購入者(527名)	1,367																																																																																
計	23,818																																																																																
(株)第一ゼネラルサービス	9,219百万円																																																																																
那覇バス(株)	1,830																																																																																
大阪第一交通(株)	1,660																																																																																
第一交通(株)(東京)	838																																																																																
観光第一交通(株)(仙台)	809																																																																																
興亜第一交通(株)	499																																																																																
(株)ミュンヘンオート	410																																																																																
広島第一交通(株)	358																																																																																
芙蓉第一交通(株)	345																																																																																
肥後第一交通(株)	303																																																																																
第一オーケイパーキング(株)	260																																																																																
札幌第一交通(株)	230																																																																																
早良第一交通(有)	224																																																																																
第一交通(株)(徳山)	203																																																																																
東北第一交通(株)	171																																																																																
群北第一交通(株)	154																																																																																
(株)第一モータース(北九州)	124																																																																																
その他24社	1,355																																																																																
当社分譲物件購入者(456名)	1,177																																																																																
計	20,176																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>土地の再評価差額に係る税金相当額については、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を下回っていたため資産の部に計上していましたが、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、主として継続使用に供している事業用土地であるため、その回収スケジュールが不能であり、回収可能性がないものと考えられる4,161百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。</p> <p>この結果、資産の部の「再評価に係る繰延税金資産」が2,007百万円、資本の部の「土地再評価差額金」が4,161百万円それぞれ減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が2,154百万円増加しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △4,172百万円</p> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は167百万円であります。</p>	<p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <hr/> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △5,326百万円</p> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は556百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除却損160百万円であります。</p> <p>_____</p>	受取利息	92百万円	受取配当金	813	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> </table> <p>※2. 当社及び現在解散中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の仮払命令に基づく貸金相当額の支払であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益122百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の主なものは、土地売却損104百万円及び建物除売却損124百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他7箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13百万円、土地54百万円、その他有形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	143百万円	受取配当金	1,867	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44	遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32
受取利息	92百万円																				
受取配当金	813																				
受取利息	143百万円																				
受取配当金	1,867																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44																		
遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32																		

① リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	136 百万円	376 百万円
賞与引当金否認額	17	17
未払事業税否認額	26	8
未払費用否認額	62	34
退職給付引当金否認額	2,489	2,527
役員退職慰労引当金否認額	436	472
投資有価証券評価損否認額	96	127
販売用不動産評価損否認額	581	589
その他	31	62
繰延税金資産小計	3,880	4,218
評価性引当額	△139	△291
繰延税金資産合計	3,741	3,926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△113	△377
繰延税金資産の純額	3,627	3,548

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.3	△30.1
住民税均等割額	1.5	0.5
同族会社留保金課税	12.8	5.3
評価性引当額	9.7	△10.3
その他	3.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	6.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円90銭	1株当たり純資産額	564円21銭
1株当たり当期純利益金額	33円43銭	1株当たり当期純利益金額	111円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円37銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当社株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 619円01銭 1株当たり当期純損失金額 130円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	743	2,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(90)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	653	2,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,534	19,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10	142
(うち新株予約権(千株))	(10)	(128)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)。	—————

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 田頭寛三 (現 執行役員 交通事業部長)

(第42期定時株主総会にて取締役選任後、その後の取締役会において交通事業統括補佐に就任予定)

取締役 鬼木和夫 (現 ㈱福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)、当社社外監査役)

取締役 藤本宏文 (現 ㈱西日本シティ銀行 専務取締役)

(注) 鬼木和夫氏及び藤本宏文氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

常務取締役 迫田征彦

③新任監査役候補

監査役 (常 勤) 篠原龍己 (現 ㈱山口銀行 経営管理部付)

監査役 (非常勤) 中野昌治 (現 当社顧問弁護士)

監査役 (非常勤) 辻 宏邦 (現 当社顧問)

(注) 1、篠原龍己氏及び中野昌治氏は、社外監査役候補者であります。

2、中野昌治氏及び辻 宏邦氏は、監査役就任に伴い顧問契約を解約する予定であります。

④退任予定監査役

監査役 (常 勤) 宮内岩男

監査役 (非常勤) 鬼木和夫 (①に記載のとおり、新任取締役候補者となっております。)

(3) 就任予定日

平成18年6月28日

以 上